

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年10月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（A号） 日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	■ T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークと同程度のリスクで、ベンチマークを中長期的に安定的に上回るリターンを目指します。 ■ 運用にあたっては、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチで行い、委託会社独自に定めるユニバースを構成する業種毎の基準ウエイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分と、企業の中長期成長力およびバリュエーションを重視した銘柄選択により超過収益の獲得を目指します。 ■ 株式の実質組入比率は原則として高位とします。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。 国内株式マザーファンド（A号） ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)

三井住友・
D C 国内株式
アクティブ S
【運用報告書（全体版）】

(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

第 24 期
決算日 2024年12月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率		騰 落 中 率		
	円	円	円		%	%	百万円
20期(2020年12月15日)	17,733	0	7.4	2,781.06	5.1	98.4	533
21期(2021年12月15日)	21,071	0	18.8	3,162.10	13.7	98.3	610
22期(2022年12月15日)	20,220	0	△ 4.0	3,230.52	2.2	99.0	587
23期(2023年12月15日)	23,992	0	18.7	3,915.05	21.2	98.2	701
24期(2024年12月16日)	29,495	0	22.9	4,705.08	20.2	99.8	840

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいま
す。）に帰属します。J P Xは、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xに
かかる標準または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関し
て一切責任を負いません。

当期中の基準価額と市況等の推移

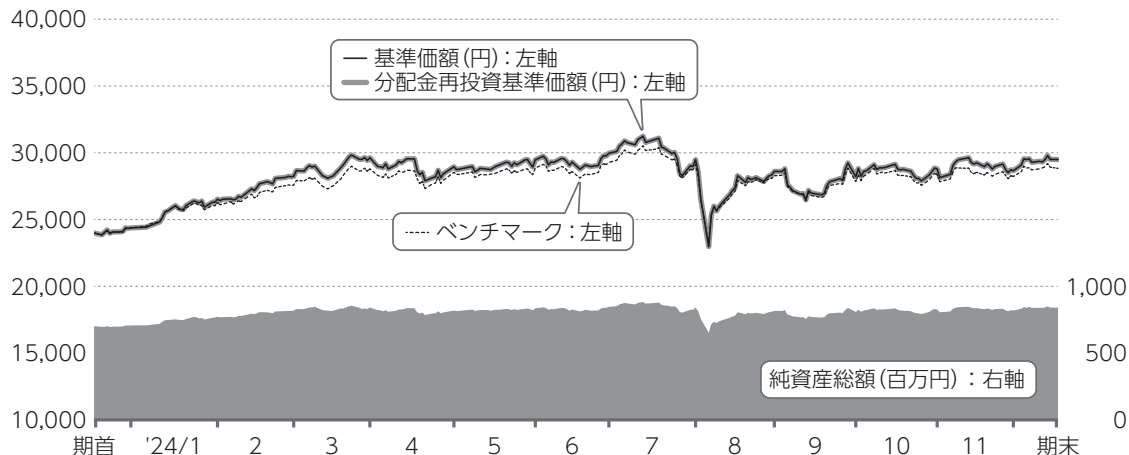
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2023年12月15日	23,992	—	3,915.05	—	98.2
12月末	24,376	1.6	3,977.63	1.6	98.0
2024年 1 月末	26,523	10.5	4,288.36	9.5	98.5
2 月末	28,234	17.7	4,499.61	14.9	99.6
3 月末	29,629	23.5	4,699.20	20.0	98.3
4 月末	28,947	20.7	4,656.27	18.9	98.7
5 月末	29,471	22.8	4,710.15	20.3	98.8
6 月末	29,966	24.9	4,778.56	22.1	98.8
7 月末	29,486	22.9	4,752.72	21.4	98.0
8 月末	28,606	19.2	4,615.06	17.9	99.6
9 月末	28,210	17.6	4,544.38	16.1	98.8
10月末	28,790	20.0	4,629.83	18.3	98.9
11月末	28,659	19.5	4,606.07	17.7	99.0
(期 末)					
2024年12月16日	29,495	22.9	4,705.08	20.2	99.8

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	23,992円
期 末	29,495円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+22.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)です。

※ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社(以下「ＪＰＸ」といいます。)に帰属します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、ＪＰＸは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

上昇要因

- ・日立製作所、三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
- ・国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ・賃金と物価上昇の好循環によるデフレ脱却が期待されたこと

投資環境について(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2024年3月下旬にかけては、米ドル高・円安となったこと、海外投資家の資金が流入したこと、国内企業の2023年10-12月期決算発表を受け次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がったこと、国内の賃金および物価の好循環の動きなどが支えとなり、上昇しました。

4月上旬から6月末にかけては、米国における早期利下げ期待の後退、慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬に、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIXは史上最高値

を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感、米景気後退懸念の高まりから、米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念の後退、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から期末にかけては、国内企業の7-9月期の業績が外需企業中心に総じて低調であったほか、国内政局の先行き、米次期政権の政策運営を警戒する見方がある一方、米利下げや中国政府による景気下支え期待から、もみ合いながらも水準を切り上げる展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

当ファンド

期を通じて、「国内株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド(A号)

●業種配分

貸出金利の上昇などによる業績改善が続くと見込まれる「銀行業」、競争力のあるIP(知

的財産権)を有し、中期的な業績拡大余地が大きいと見込まれる「その他製品」、業績および資本効率の改善が見込まれる「保険業」などを引き上げました。

一方、2024年初に株価上昇した銘柄の売却や業績回復が遅れると考えられる銘柄の売却を行った結果「電気機器」や「機械」のウェイトが低下しました。また、業績モメンタム(勢い)のピークアウトが予想される「陸運業」などを引き下げました。

●個別銘柄

通信収入など堅調な収益と株主還元が続くと見込まれる「ＫＤＤＩ」、高い集客力と新規出店などにより業績拡大が続くと見込まれる「スギホールディングス」、広告収入を中心とするメディア事業などの業績改善と株主還元が続く「ＬＩＮＥヤフー」などを買い入れました。

一方、同業他社比で相対的な投資魅力度が

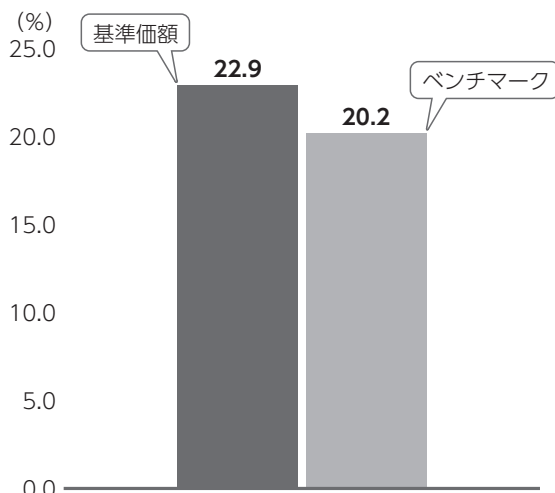
低いと考えられる「日本電信電話」、業績モメンタムの減速が見込まれる「マクニカホールディングス」、株価が上昇した「出光興産」などを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期首の１０９銘柄に対し、期末は９０銘柄となりました。

ベンチマークとの差異について（２０２３年１２月１６日から２０２４年１２月１６日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドはＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は＋２２．９％（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率＋２０．２％を２．７％上回りました。

プラス要因

- 証券、商品先物取引業や銀行業のオーバーウェイトなど
- ガスタービン、防衛などの良好な事業環境を背景に受注拡大、利益率改善による業績拡大が期待され、株価上昇した「三菱重工業」の保有
- 生成AI拡大を背景にデータセンター向け製品の売上増が評価され、株価上昇した「フジクラ」の保有

マイナス要因

- 陸運業や輸送用機器のオーバーウェイトなど
- 2024年度の業績見通しと株主還元の内容が評価され株価上昇した「三井住友フィナンシャル・グループ」の非保有
- 筆頭株主などが保有株を売却することによる株式需給悪化への警戒に加え、低調な業績モメンタムが警戒され、株価下落した「オリエンタルランド」の保有

分配金について(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第24期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,295

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

２ 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「国内株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れて運用を行います。

国内株式マザーファンド(A号)

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化やインフレ再燃などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気刺激策などが下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。政局に不安定さはあるものの、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。底堅い内外景気を背景に、企業業績の改善基調は続くと考えのほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

業種配分では、中期的な業績成長性とバリュエーション(投資価値評価)の観点で投資魅力度が高いと考えられる業種などをオーバーウェイトとします。

銘柄選択では、業績モメンタム、中長期的な業績成長を担うテーマ、資本効率の改善度などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

３ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	405円	1.434%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は28,273円です。
(投 信 会 社)	(187)	(0.662)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(187)	(0.662)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(31)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	45	0.160	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(45)	(0.160)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	452	1.597	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

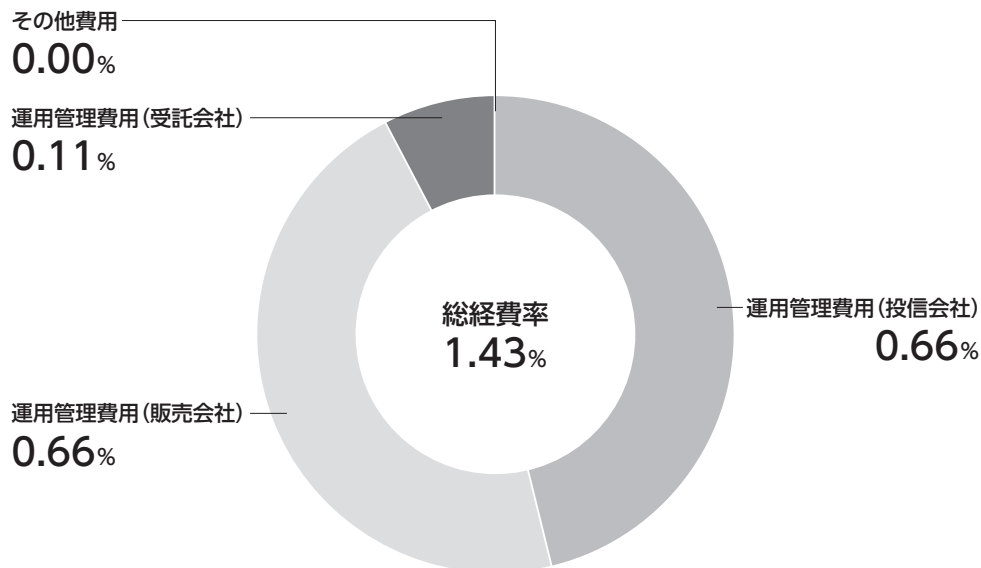
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.43%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（Ａ号）	68,854	155,607	83,306	187,126

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

項 目	当 期
	国内株式マザーファンド（Ａ号）
(a) 期中の株式売買金額	3,124,488千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,344,171千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	2.32

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ＤＣ国内株式アクティブＳ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド（Ａ号）

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,545	百万円 116	% 7.5	百万円 1,578	百万円 175	% 11.1

※平均保有割合 59.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,295千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	134千円
(c) (b) / (a)	10.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年12月16日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (A 号)	千口 368,388	千口 353,935	千円 846,331

※国内株式マザーファンド（Ａ号）の期末の受益権総口数は592,694,167口です。

■ 投資信託財産の構成 (2024年12月16日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (A 号)	千円 846,331	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,699	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	849,031	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	849,031,287円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,481,901
国内株式マザーファンド（Ａ号）（評価額）	846,331,701
未 収 入 金	1,217,685
(B) 負 債	8,511,692
未 払 解 約 金	2,688,564
未 払 信 託 報 酬	5,809,818
そ の 他 未 払 費 用	13,310
(C) 純 資 産 総 額（Ａ－Ｂ）	840,519,595
元 本	284,973,737
次 期 繰 越 損 益 金	555,545,858
(D) 受 益 権 総 口 数	284,973,737口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額（Ｃ／Ｄ）	29,495円

※当期における期首元本額292,300,029円、期中追加設定元本額70,038,442円、期中一部解約元本額77,364,734円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月16日 至2024年12月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	451円
受 取 利 息	483
支 払 利 息	△ 32
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	143,115,064
売 買 益	170,247,627
売 買 損	△ 27,132,563
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,579,408
(D) 当 期 損 益 金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	131,536,107
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	173,299,680
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	250,710,071
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 358,702,693）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△107,992,622）
(G) 合 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	555,545,858
次 期 繰 越 損 益 金（Ｇ）	555,545,858
追 加 信 託 差 損 益 金	250,710,071
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 359,036,897）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△108,326,826）
分 配 準 備 積 立 金	304,835,787

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,236,748円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	115,299,359
(c) 収益調整金	359,036,897
(d) 分配準備積立金	173,299,680
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	663,872,684
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	23,295.93
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(A号)

第25期 (2023年12月16日から2024年12月16日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	主として日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率		
21期(2020年12月15日)	円	%		%	%	百万円
	13,576	8.9	2,781.06	5.1	97.8	1,003
22期(2021年12月15日)	16,363	20.5	3,162.10	13.7	97.6	1,076
23期(2022年12月15日)	15,935	△ 2.6	3,230.52	2.2	98.3	1,057
24期(2023年12月15日)	19,171	20.3	3,915.05	21.2	97.5	1,200
25期(2024年12月16日)	23,912	24.7	4,705.08	20.2	99.1	1,417

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

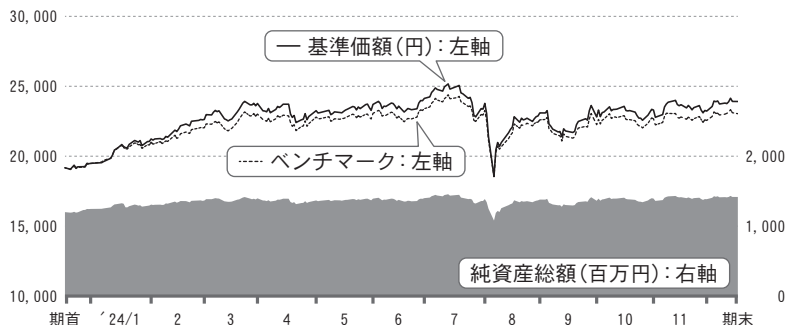
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比
	騰 落 率	率	騰 落 率	率	
(期 首) 2023年12月15日	円	%		%	%
	19,171	—	3,915.05	—	97.5
12月末	19,489	1.7	3,977.63	1.6	97.9
2024年1月末	21,233	10.8	4,288.36	9.5	98.4
2月末	22,626	18.0	4,499.61	14.9	99.3
3月末	23,769	24.0	4,699.20	20.0	98.0
4月末	23,255	21.3	4,656.27	18.9	98.2
5月末	23,703	23.6	4,710.15	20.3	98.2
6月末	24,132	25.9	4,778.56	22.1	98.8
7月末	23,778	24.0	4,752.72	21.4	97.8
8月末	23,096	20.5	4,615.06	17.9	99.3
9月末	22,805	19.0	4,544.38	16.1	98.4
10月末	23,301	21.5	4,629.83	18.3	98.4
11月末	23,223	21.1	4,606.07	17.7	98.4
(期 末) 2024年12月16日	23,912	24.7	4,705.08	20.2	99.1

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

基準価額等の推移



期 首	19,171円
期 末	23,912円
騰 落 率	+24.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

当ファンドは、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチを行い、当社独自に定めるユニバース（投資対象銘柄群）を構成する業種ごとの基準ウェイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分と、企業の中長期成長力およびバリュエーション（投資価値評価）を重視した銘柄選択による超過収益の獲得を目指しました。

上昇要因

- ・日立製作所、三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
- ・国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ・賃金と物価上昇の好循環によるデフレ脱却が期待されたこと

▶ 投資環境について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2024年3月下旬にかけては、米ドル高・円安となったこと、海外投資家の資金が流入したこと、国内企業の2023年10-12月期決算発表を受け次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がったこと、国内の賃金および物価の好循環の動きなどが支えとなり、上昇しました。

4月上旬から6月末にかけては、米国における早期利下げ期待の後退、慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬に、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIXは史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感、米景気後退懸念の高まりから、米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念の後退、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から期末にかけては、国内企業の7-9月期の業績が外需企業中心に総じて低調であったほか、国内政局の先行き、米次期政権の政策運営を警戒する見方がある一方、米利下げや中国政府による景気下支え期待から、もみ合いながらも水準を切り上げる展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

業種配分

貸出金利の上昇などによる業績改善が続くと見込まれる「銀行業」、競争力のあるIP（知的財産権）を有し、中期的な業績拡大余地が大きいと見込まれる「その他製品」、業績および資本効率の改善が見込まれる「保険業」などを引き上げました。

一方、2024年初に株価上昇した銘柄の売却や業績回復が遅れると考えられる銘柄の売却を行った結果「電気機器」や「機械」のウェイトが低下しました。また、業績モメンタム（勢い）のピークアウトが予想される「陸運業」などを引き下げました。

個別銘柄

通信収入など堅調な収益と株主還元が続くと見込まれる「KDDI」、高い集客力と新規出店などにより業績拡大が続くと見込まれる「スギホールディングス」、広告収入を中心とするメディア事業などの業績改善と株主還元が続く「LINEヤフー」などを買い入れました。

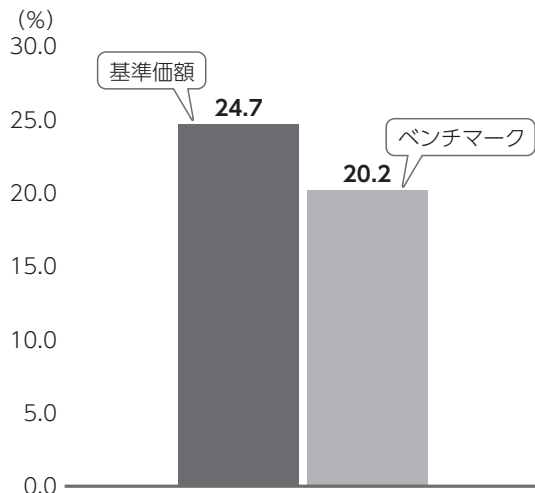
一方、同業他社比で相対的な投資魅力度が低いと考えられる「日本電信電話」、業績モメンタムの減速が見込まれる「マクニカホールディングス」、株価が上昇した「出光興産」などを売却しました。

組入銘柄数

銘柄数は、期首の109 銘柄に対し、期末は90銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。
記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+24.7%となり、ベンチマークの騰落率+20.2%を4.5%上回りました。

プラス要因	・証券、商品先物取引業や銀行業のオーバーウェイトなど ・ガスタービン、防衛などの良好な事業環境を背景に受注拡大、利益率改善による業績拡大が期待され、株価上昇した「三菱重工業」の保有 ・生成AI拡大を背景にデータセンター向け製品の売上増が評価され、株価上昇した「フジクラ」の保有
マイナス要因	・陸運業や輸送用機器のオーバーウェイトなど ・2024年度の業績見通しと株主還元の内容が評価され株価上昇した「三井住友フィナンシャル・グループ」の非保有 ・筆頭株主などが保有株を売却することによる株式需給悪化への警戒に加え、低調な業績モメンタムが警戒され、株価下落した「オリエンタルランド」の保有

2 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化やインフレ再燃などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気刺激策などが下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。政局に不安定さはあるものの、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。底堅い内外景気を背景に、企業業績の改善基調は続くと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

業種配分では、中期的な業績成長性とバリュエーション（投資価値評価）の観点で投資魅力度が高いと考えられる業種などをオーバーウェイトとします。

銘柄選択では、業績モメンタム、中長期的な業績成長を担うテーマ、資本効率の改善度などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 1 万口当たりの費用明細（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	36円 (36)	0.159% (0.159)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	36	0.159	

期中の平均基準価額は22,762円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 595.7 (85.2)	千円 1,545,727 (ー)	千株 740.3	千円 1,578,760

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,124,488千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,344,171千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.32

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,545	百万円 116	% 7.5	百万円 1,578	百万円 175	% 11.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,167千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	224千円
(c) (b) / (a)	10.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 組入れ資産の明細（2024年12月16日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.0%）			
ニッスイ	—	14.9	13,433
鉱業（0.3%）			
I N P E X	5.5	2.1	4,107
建設業（3.3%）			
ウエストホールディングス	—	0.8	1,324
大林組	—	8.6	17,836
鹿島建設	2	1	2,782
東鉄工業	0.8	—	—
住友林業	0.8	0.6	3,360
積水ハウス	—	4.8	17,726
九電工	1.6	0.7	3,615
食料品（0.7%）			
キッコーマン	—	1.6	2,784
東洋水産	—	0.7	7,374
日清食品ホールディングス	0.9	—	—
パルプ・紙（—）			
レンゴー	5.5	—	—
化学（6.4%）			
レゾナック・ホールディングス	—	4.1	17,006
大阪ソーダ	1.4	2.6	5,215
信越化学工業	0.8	3.7	19,258
三菱瓦斯化学	—	3.7	9,964
三井化学	2.7	—	—
日本ゼオン	3.3	—	—
関西ペイント	1.6	—	—
中国塗料	2.6	10.4	24,731
ライオン	—	7.8	14,379
ニフコ	0.7	—	—
ユニ・チャーム	2.3	—	—
医薬品（2.7%）			
武田薬品工業	1.5	—	—
中外製薬	2.7	2.1	14,214

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
エーザイ	0.8	—	—
ロート製薬	0.8	—	—
第一三共	3.4	0.8	3,403
大塚ホールディングス	—	2.3	20,102
石油・石炭製品（0.8%）			
出光興産	3.6	—	—
E N E O Sホールディングス	—	13.7	11,033
ゴム製品（—）			
横浜ゴム	3.3	—	—
ガラス・土製品（0.3%）			
東洋炭素	1.6	1	4,285
鉄鋼（1.1%）			
日本製鉄	2.8	4.9	14,851
共英製鋼	1.5	—	—
非鉄金属（2.3%）			
古河電気工業	—	1.9	13,328
住友電気工業	2	—	—
フジクラ	—	2.9	18,821
機械（4.7%）			
日本製鋼所	0.7	—	—
アマダ	5.5	—	—
ディスコ	0.6	0.3	12,357
平田機工	0.6	—	—
タツモ	4.2	1.7	3,940
クボタ	2.3	—	—
荏原製作所	0.3	—	—
ダイキン工業	0.2	—	—
C K D	3.8	—	—
アmano	2.6	2.9	12,478
三菱重工業	2.8	16.4	37,408
電気機器（17.9%）			
イビデン	0.7	1	4,127
ミネベアミツミ	4	—	—
日立製作所	3.5	13.4	53,305

国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
富士電機	1.4	—	—
シンフォニアテクノロジー	—	2.4	15,480
明電舎	—	3.3	13,414
ダイヘン	2.5	0.6	4,458
日本電気	0.8	0.8	10,376
ルネサスエレクトロニクス	6.6	0.6	1,203
パナソニックホールディングス	7	16.6	26,701
ソニーグループ	2.6	14.5	48,198
T D K	1.2	7	14,192
古野電気	3.3	—	—
アドバンテスト	—	1.4	13,381
エスベック	2.1	—	—
キーエンス	0.4	0.4	25,684
日置電機	0.5	—	—
イリソ電子工業	1.3	—	—
レーザーテック	0.3	—	—
日本セラミック	1.3	—	—
日本電子	2	—	—
ローム	1.7	—	—
三井ハイテック	0.2	—	—
ニチコン	6.7	—	—
東京エレクトロン	1	0.9	21,289
輸送用機器（7.8%）			
デンソー	4.5	5.2	11,107
川崎重工業	1.6	1.2	7,627
トヨタ自動車	21	21.6	58,147
武蔵精密工業	—	3.4	13,923
マツダ	7	—	—
スズキ	3.7	10.3	18,282
豊田合成	2.7	—	—
精密機器（2.5%）			
テルモ	1.9	3.8	11,650
理研計器	—	1.1	4,207
H O Y A	—	1	19,920
その他製品（4.6%）			
フルヤ金属	—	1.1	3,861
タカラトミー	—	4.2	18,984

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
アシックス	—	2.1	6,360
リンテック	—	2.5	7,562
任天堂	3	3	27,552
電気・ガス業（1.0%）			
関西電力	3	—	—
九州電力	—	8.1	11,388
大阪瓦斯	—	0.9	2,934
陸運業（2.0%）			
東武鉄道	2.3	—	—
小田急電鉄	2.9	—	—
京成電鉄	1.8	—	—
西日本旅客鉄道	1.7	—	—
京阪ホールディングス	2.5	—	—
セイノーホールディングス	2.9	11.4	27,474
海運業（1.5%）			
日本郵船	2.7	4.2	21,478
倉庫・運輸関連業（-）			
住友倉庫	1	—	—
情報・通信業（7.3%）			
コーエーテクモホールディングス	1	—	—
ネクソン	3.7	—	—
フィックスターズ	2.2	4.4	8,016
インターネットイニシアティブ	5.3	1.2	3,616
L I N E ヤフー	—	42.7	18,702
大塚商会	1.6	1.5	5,526
日本電信電話	186.8	—	—
K D D I	—	8.7	43,239
ソフトバンクグループ	2.1	2.5	23,552
卸売業（2.7%）			
円谷フィールズホールディングス	1.9	5.7	10,134
マクニカホールディングス	2.7	—	—
伊藤忠商事	3	3.4	26,112
丸紅	3.8	—	—
豊田通商	0.8	—	—
ミスミグループ本社	—	0.6	1,462
小売業（4.7%）			
エービーシー・マート	—	0.4	1,292

国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
バルグループホールディングス	—	4.3	13,867	
ビックカメラ	—	1.7	3,000	
マツキヨココカラ&カンパニー	5	—	—	
ヨシックスホールディングス	0.9	—	—	
サイゼリヤ	0.8	—	—	
スギホールディングス	—	9.7	24,080	
丸井グループ	—	5.1	12,976	
ファーストリテイリング	0.5	0.2	10,556	
銀行業（11.1％）				
めぶきフィナンシャルグループ	—	25.3	16,857	
ゆうちょ銀行	10.9	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28.1	37	68,709	
りそなホールディングス	—	13.6	16,252	
三井住友トラストグループ	1.8	6.5	24,518	
群馬銀行	15.5	6.5	7,237	
七十七銀行	5	3.6	16,567	
北洋銀行	13.3	12.1	5,687	
証券、商品先物取引業（2.4％）				
SBIホールディングス	3.9	1.9	7,848	
野村ホールディングス	15.8	25.2	23,040	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	36.6	5.5	2,695	

銘柄		期首(前期末)		期末	
		株数	株数	評価額	
保険業（4.7％）					
第一生命ホールディングス		4.6	5.7	24,111	
東京海上ホールディングス		4.4	7.6	42,248	
その他金融業（－）					
日本取引所グループ		2.9	—	—	
不動産業（0.9％）					
大東建託		0.8	—	—	
霞ヶ関キャピタル		—	1.1	12,947	
サービス業（5.3％）					
カカクコム		—	1.1	2,583	
オリエンタルランド		5.4	2.6	8,444	
リクルートホールディングス		3	3.9	45,123	
日本郵政		8.2	—	—	
キュービーネットホールディングス		1.5	—	—	
セコム		—	3.5	18,606	
合計		千株	千株	千円	
	株数・金額	581.2	521.8	1,405,011	
銘柄数<比率>		109銘柄	90銘柄	<99.1％>	

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,405,011	% 98.4
コール・ローン等、その他	23,450	1.6
投資信託財産総額	1,428,462	100.0

国内株式マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,428,462,233円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,117,095
株 式 (評 価 額)	1,405,011,270
未 収 入 金	11,292,068
未 収 配 当 金	41,800
(B) 負 債	11,221,015
未 払 金	10,003,330
未 払 解 約 金	1,217,685
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,417,241,218
元 本	592,694,167
次 期 繰 越 損 益 金	824,547,051
(D) 受 益 権 総 口 数	592,694,167口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	23,912円

※当期における期首元本額626,016,414円、期中追加設定元本額126,732,106円、期中一部解約元本額160,054,353円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。
三井住友・DCバランスファンド（安定型） 21,289,757円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型） 114,542,694円
三井住友・DCバランスファンド（成長型） 98,530,073円
三井住友・DC国内株式アクティブS 353,935,974円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用） 3,676,057円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用） 504,890円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用） 80,231円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用） 134,491円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月16日 至2024年12月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,612,905円
受 取 配 当 金	29,598,890
受 取 利 息	14,903
そ の 他 収 益 金	171
支 払 利 息	△ 1,059
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	267,849,149
売 買 益	366,419,030
売 買 損	△ 98,569,881
(C) そ の 他 費 用 等	△ 92
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	297,461,962
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	574,146,453
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 197,792,398
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	150,731,034
(H) 合 計 (D + E + F + G)	824,547,051
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	824,547,051

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。